



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 31 日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 比佐 泰 (TEL) 03 (3846) 2651
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	4,753	1.2	△397	—	△478	—	△498	—
22 年 12 月期第 3 四半期	4,697	△0.0	△246	—	△312	—	△967	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△8 89	—
22 年 12 月期第 3 四半期	△19 99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	5,047	658	12.2	10 76
22 年 12 月期	5,744	942	16.0	17 67

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 617 百万円 22 年 12 月期 917 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 12 月期	—	0 00	—		
23 年 12 月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,388	△3.4	△465	—	△576	—	△602	—	△10 49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	57,536,587株	22年12月期	52,036,587株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	115,736株	22年12月期	112,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	56,072,804株	22年12月期3Q	48,401,361株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等に関する記述は現時点で入手可能な情報に基づき算出した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、ヨーロッパの信用不安、さらには歴史的な円高の影響を受け、法人需要や個人消費は低迷が続きましました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は47億5千3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。損益に関しましては、製造費用をはじめ販売管理費用等経費の削減に努めたものの、売上の低迷をカバーすることはできず、営業損失3億9千7百万円（前年同期 営業損失2億4千6百万円）、経常損失4億7千8百万円（同 経常損失3億1千2百万円）、四半期純損失4億9千8百万円（同 四半期純損失9億6千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ロボット機器部門）

東日本大震災、ヨーロッパの信用不安、歴史的円高などによる先行き不安を背景とした設備投資見送りに推移し、売上高15億7千6百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失3千3百万円（前年同期 営業利益1千2百万円）となりました。

（文具部門）

個人消費の低迷及び法人需要の減少を挽回することができず、遺憾ながら売上高は31億7千6百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失3億6千3百万円（前年同期 営業損失2億5千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億9千7百万円減少し、50億4千7百万円となりました。このうち流動資産は6億2千9百万円減少し、33億7千8百万円となりました。

また、固定資産は6千7百万円減少し、16億6千8百万円となりました。

（負債の状況）

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億1千2百万円、短期借入金が1億4千8百万円それぞれの減少等があり、流動負債合計では前連結会計年度より4億2千7百万円減少し、31億8千万円となりました。

固定負債は、資産除去債務2千6百万円の増加等により、前連結会計年度より1千3百万円増加し、12億8百万円となりました。

（純資産の状況）

純資産は、第1回新株予約権行使により、資本金が1億1千7百万円増加、資本剰余金が1億1千7百万円増加しました。純資産合計では前連結会計年度より2億8千3百万円減少し、6億5千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー資金の減少は3億3千万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少3億1千3百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失4億7千1百万円、仕入債務の減少2億6百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー資金の増加は3千9百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億4千8百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億1百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー資金の増加は8千7百万円となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入2億3千1百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少1億4千8百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、2億1千7百万円減少して3億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度第3四半期末以降を展望いたしますと、東日本大震災の影響に加え、ヨーロッパの信用不安や歴史的な円高の影響を受け、法人需要や個人消費は引き続き低迷が続くものと予測されます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント見通しは以下のとおりです。

（ロボット機器部門）

中国市場における取出口ロボットの引き合いは依然好調であり、また9月から中国生産を開始した新製品RZ-Xシリーズに対する現地ユーザーからの引合いも増えております。RZ-Xシリーズで、東南アジアを中心に新規ユーザーの開拓を進めてまいります。

(文具部門)

個人消費や法人需要の低迷は、今しばらく続くものと考えられます。この影響をうけ、文具事業は、低価格品を中心に低迷が続くものと予測されます。しかしながら、夏前に投入した万年筆を中心とした高価格品は比較的堅調で、さらには、8月から販売開始した線量計が好評で、今期の業績に寄与するものと思われま。また、新たに原価低減プロジェクトを立ち上げ、より一層の原価低減、経費削減を達成してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失に与える影響はなく、税金等調整前四半期純損失は、26百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、また、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」(平成23年から平成25年まで)等を策定及び実施し、また新たに原価低減プロジェクトを立ち上げ、早期の黒字化を目指しております。

中期経営計画等の概要及び実施状況

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

① 関西圏・九州圏で開業いたしました大型百貨店、大型専門店への高級品、ブランド品等の戦略的な当社商品群を投入し、売上増に努力しております。

② 当社の創業100周年を記念した有田焼万年筆セット、島桑万年筆、クリアキャンディ万年筆等の商品を本年5月から販売しております。また、買いやすい価格帯のクリアキャンディ万年筆については、10月から

新たな販路拡大を行っております。

- ③ 有名ブランドとの共同企画・開発を進め、蒔絵や琥珀を軸材・部材に使用した万年筆・ボールペンを本年5月から販売し、順調に推移しております。
 - ④ 多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進めており、翌期3月を目標に販売開始を予定しております。
 - ⑤ DAKS、マンハッタナーズ等有名ブランドの新商品を販売開始しました。
 - ⑥ 取扱品種の選択と集中の一環として、保有在庫品の戦略的選択により、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる条件による販売を行い、在庫整理を進めてまいります。
 - ⑦ 原発事故を踏まえ、一般消費者の環境汚染不安払拭に定めるものとして、旧来販売ルートを利用した信頼性の高い国産の放射線線量計を8月から販売開始し、売上増に貢献しております。
- (2) 文具事業におけるコスト削減の徹底
- 新たに原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を実施いたします。具体的には、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、販売費及び一般管理費についての予算管理の徹底等を推進してまいります。
- (3) 文具事業の海外市場の深耕
- 北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。当社貿易部門を強化し、ヨーロッパにおいては、スペイン、イギリス、フランス、アジア圏では、中国、韓国、台湾などを中心に商品展開を推進しております。
- (4) 文具事業におけるEコマースの強化
- ウェブサイトのセラーショップが好調に推移しており、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などを実施し、さらに充実してまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) ロボット事業の中国展開の強化策として、中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において進めていた部品の現地調達による取出口ロボットの生産を、9月より開始しました。
- (2) 震災の影響による材料・部品等の調達環境の困難化があり、これまでは受注活動を大幅に抑えておりましたが、調達先の分散化等により対応の目途がついたことから、8月からは本格的な受注活動を再開しております。
- (3) 国内営業の担当者を増員し、既存顧客を対象に深耕策を実施しております。
- (4) 原価低減プロジェクトの実施として、購買部門を強化して、単価見直し、外注加工の内製化など、材料費の低減を進めてまいります。また、作業効率の向上を図り、労務費の削減に努めます。

[本社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、さらなる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) 関係事業の再検討・見直しにより、6月にはエコロ事業の廃止等、今後も不採算事業からの撤退を進めてまいります。
- (3) 全社的に業務改善を進め、自己資金確保の資本増加策として、発行済新株予約権の行使環境の改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

当社といたしましては、当該不確実性を可及的速やかに払拭できるよう全社を挙げて鋭意努力を続けてまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,626	602,181
受取手形及び売掛金	1,305,228	1,618,977
商品及び製品	923,071	924,783
仕掛品	144,633	133,195
原材料及び貯蔵品	563,597	607,716
その他	122,964	187,607
貸倒引当金	△65,579	△66,099
流動資産合計	3,378,540	4,008,362
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	235,421	166,952
有形固定資産合計	1,188,654	1,120,186
無形固定資産		
	9,724	5,026
投資その他の資産		
投資有価証券	315,286	453,980
その他	228,571	230,803
貸倒引当金	△73,471	△73,738
投資その他の資産合計	470,386	611,045
固定資産合計	1,668,765	1,736,258
資産合計	5,047,306	5,744,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,532	1,119,195
短期借入金	2,025,540	2,173,540
1年内返済予定の長期借入金	50,200	50,200
リース債務	3,854	3,854
未払法人税等	13,414	24,741
賞与引当金	825	318
その他	180,139	235,786
流動負債合計	3,180,506	3,607,637
固定負債		
退職給付引当金	814,608	815,162
リース債務	8,153	11,045
繰延税金負債	7,673	17,211
再評価に係る繰延税金負債	351,357	351,357
資産除去債務	26,606	—
固定負債合計	1,208,399	1,194,776
負債合計	4,388,905	4,802,414

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,625	2,170,552
資本剰余金	656,320	539,247
利益剰余金	△2,853,529	△2,355,113
自己株式	△19,821	△19,694
株主資本合計	70,594	334,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,296	78,514
土地再評価差額金	512,140	512,140
為替換算調整勘定	△9,262	△7,960
評価・換算差額等合計	547,174	582,695
新株予約権	9,454	4,764
少数株主持分	31,176	19,756
純資産合計	658,400	942,207
負債純資産合計	5,047,306	5,744,621

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,697,911	4,753,266
売上原価	3,474,231	3,622,744
売上総利益	1,223,679	1,130,521
販売費及び一般管理費	1,469,910	1,527,909
営業損失(△)	△246,231	△397,387
営業外収益		
受取利息	350	294
受取配当金	6,840	2,182
持分法による投資利益	—	17,704
その他	4,446	4,248
営業外収益合計	11,637	24,430
営業外費用		
支払利息	55,038	55,477
為替差損	4,911	20,111
株式交付費	—	11,462
持分法による投資損失	1,241	—
支払手数料	—	12,489
その他	17,086	6,249
営業外費用合計	78,278	105,790
経常損失(△)	△312,871	△478,748
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,414
投資有価証券割当益	88,620	—
受取保険金	25,844	—
貸倒引当金戻入額	—	977
その他	—	2,100
特別利益合計	114,464	36,491
特別損失		
固定資産除売却損	6,486	577
投資有価証券売却損	17,196	—
減損損失	815,192	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,606
災害による損失	—	2,326
特別損失合計	838,876	29,510
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,283	△471,766
法人税、住民税及び事業税	14,142	14,162
法人税等調整額	△95,935	—
法人税等合計	△81,793	14,162
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△485,929
少数株主利益	11,890	12,485
四半期純損失(△)	△967,380	△498,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,283	△471,766
減価償却費	118,368	50,946
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,606
固定資産除売却損益(△は益)	6,486	577
減損損失	815,192	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,130	△786
受取保険金	△25,844	—
受取利息及び受取配当金	△7,190	△2,476
支払利息	55,038	55,477
持分法による投資損益(△は益)	1,241	△17,704
投資有価証券売却損益(△は益)	17,196	△33,414
売上債権の増減額(△は増加)	386,016	313,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,803	30,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,812	△206,529
為替差損益(△は益)	6,126	7,731
投資有価証券割当益	△88,620	—
その他	△17,778	△10,432
小計	12,465	△258,110
利息及び配当金の受取額	7,190	2,476
利息の支払額	△57,796	△49,396
法人税等の支払額	△19,897	△25,489
保険金の受取額	25,844	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,193	△330,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△79,883	△101,155
無形固定資産の取得による支出	—	△7,490
有形固定資産の売却による収入	105,000	—
投資有価証券の売却による収入	333,089	148,098
貸付けによる支出	△2,700	△3,700
貸付金の回収による収入	3,607	2,747
その他	10,277	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,390	39,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	217,100	△148,000
長期借入金の返済による支出	△308,300	—
社債の償還による支出	△355,000	—
新株予約権の発行による収入	—	7,836
株式の発行による収入	—	231,000
その他	△1,721	△3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,921	87,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,948	△14,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,673	△217,555
現金及び現金同等物の期首残高	733,122	597,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	599,449	379,626

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、また、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）等を策定及び実施し、また新たに原価低減プロジェクトを立ち上げ、早期の黒字化を目指しております。

中期経営計画等の概要及び実施状況

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ① 関西圏・九州圏で開業いたしました大型百貨店、大型専門店への高級品、ブランド品等の戦略的な当社商品群を投入し、売上増に努力しております。
- ② 当社の創業100周年を記念した有田焼万年筆セット、島桑万年筆、クリアキャンディ万年筆等の商品を本年5月から販売しております。また、買いやすい価格帯のクリアキャンディ万年筆については、10月から新たな販路拡大を行っております。
- ③ 有名ブランドとの共同企画・開発を進め、蒔絵や琥珀を軸材・部材に使用した万年筆・ボールペンを本年5月から販売し、順調に推移しております。
- ④ 多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進めており、翌期3月を目標に販売開始を予定しております。
- ⑤ DAKS、マンハッタナーズ等有名ブランドの新商品を販売開始しました。
- ⑥ 取扱品種の選択と集中の一環として、保有在庫品の戦略的選択により、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる条件による販売を行い、在庫整理を進めてまいります。
- ⑦ 原発事故を踏まえ、一般消費者の環境汚染不安払拭に 대응するものとして、旧来販売ルートを利用した信頼性の高い国産の放射線線量計を8月から販売開始し、売上増に貢献しております。

(2) 文具事業におけるコスト削減の徹底

新たに原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を実施いたします。具体的には、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、販売費及び一般管理費についての予算管理の徹底等を推進してまいります。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。当社貿易部門を強化し、ヨーロッパにおいては、スペイン、イギリス、フランス、アジア圏では、中国、韓国、台湾などを中心に商品展開を推進しております。

(4) 文具事業におけるEコマースの強化

ウェブサイトのセラーショップが好調に推移しており、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などを実施し、さらに充実してまいります。

[ロボット機器事業部]

- (1) ロボット事業の中国展開の強化策として、中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において進めていた部品の現地調達による取出口ロボットの生産を、9月より開始しました。
- (2) 震災の影響による材料・部品等の調達環境の困難化があり、これまでは受注活動を大幅に抑えておりましたが、調達先の分散化等により対応の目途がついたことから、8月からは本格的な受注活動を再開しております。
- (3) 国内営業の担当者を増員し、既存顧客を対象に深耕策を実施しております。
- (4) 原価低減プロジェクトの実施として、購買部門を強化して、単価見直し、外注加工の内製化など、材料費の低減を進めてまいります。また、作業効率の向上を図り、労務費の削減に努めます。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、さらなる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) 関係事業の再検討・見直しにより、6月にはエコロ事業の廃止等、今後も不採算事業からの撤退を進めてまいります。
- (3) 全社的に業務改善を進め、自己資金確保の資本増加策として、発行済新株予約権の行使環境の改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,419,565	3,278,345	4,697,911	—	4,697,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,419,565	3,278,345	4,697,911	—	4,697,911
営業利益又は営業損失(△)	12,579	△258,811	△246,231	—	△246,231

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,340,336	266,857	90,716	4,697,911	—	4,697,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,340,336	266,857	90,716	4,697,911	—	4,697,911
営業利益又は営業損失(△)	△277,291	26,225	4,835	△246,231	—	△246,231

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	353,726	53,161	264,906	2,532	674,327
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,697,911
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.5	1.1	5.6	0.1	14.4

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成され、ロボットマシン及び文具の製造販売を主たる事業内容としております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「ロボット機器事業」及び「文具事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ロボット機器事業	文具事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,576,752	3,176,513	4,753,266	—	4,753,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,576,752	3,176,513	4,753,266	—	4,753,266
セグメント損失(△)	△33,643	△363,744	△397,387	—	△397,387

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して264,396千円減少しておりますが、主な理由として、第1回新株予約権行使による資本金117,073千円及び資本剰余金117,073千円の増加、利益剰余金498,415千円の減少によるものであります。